

平成 27年 05月 21日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

快適北いわての家

グループの名称

北いわて快適住まいづくりの会

直近採択グループ番号

04-0142-0030

※過去に地域型ブランド化事業で  
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

松本 稔

代表者印

代表者所属先

株式会社松本

代表者構成員番号

V-2, VI-2

代表者所在地

岩手県九戸郡九戸村大字江刺家12-2-3

代表者電話番号

0195-42-2293

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社菅文

事務局構成員番号

III-1, VII-1

事務局担当者名

齊藤 敏正

印

事務局郵便番号

028-6195

事務局所在地

岩手県二戸市堀野字長地75-4

事務局電話番号

0195-23-5115

事務局FAX

0195-22-1522

事務局担当者E-mail

t.saito@kanbun.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	快適北いわての家
2. グループの名称(必須)	北いわて快適住まいづくりの会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0142-0030
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岩手県
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	松本 稔
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社松本
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-2, VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	岩手県九戸郡九戸村大字江刺家12-2-3
10. グループ代表者電話番号(必須)	0195-42-2293
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社言文
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1, VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	齊藤 敏正
14. グループ事務局郵便番号(必須)	028-6195
15. グループ事務局所在地(必須)	岩手県二戸市堀野字長地75-4
16. グループ事務局電話番号(必須)	0195-23-5115
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0195-22-1522
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t.saito@kanbun.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	4	
II. 製材・集成材製造・合板製造	8	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	3	
V. 設計	6	
VI. 施工	17	
VII. 省エネルギー設備等の流通	2	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	岩手県産木材	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内
	国内合法木材	国内	合法木材証明制度	3	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 18 戸		地域材加算合計 18 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 9 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 9 戸		
	うち申請が確実 3 戸	うち申請が確実 6 戸	地域材加算(うち申請が確実) 9 戸	
	うち申請が未確定 6 戸	うち申請が未確定 3 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 9 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 3 戸		地域材加算合計 3 戸	
	うち申請が確実 2 戸	地域材加算(うち申請が確実) 2 戸		
	うち申請が未確定 1 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 1 戸		
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 3 戸		地域材加算合計 3 戸	
	うち申請が確実 2 戸	地域材加算(うち申請が確実) 2 戸		
	うち申請が未確定 1 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 1 戸		
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物			
	うち申請が確実 0 棟	0 m <sup>2</sup>		
	うち申請が未確定 0 棟	0 m <sup>2</sup>		

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	原則、申請のあった順番とするが未経験工務店、高性能住宅を優先とする。			
--	------------------------------------	--	--	--

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数 6 戸	交付申請戸数 2 戸	竣工済 1 戸	竣工予定 1 戸
	木造建築物			
	採択棟数 0 棟	採択床面積 0 m <sup>2</sup>		



























1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 快適北いわての家	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県、青森県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北いわて快適住まいづくりの会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0142-0030	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	当地、寒冷地における快適な住まいづくりため、外皮平均熱貫流率(UA値)の基準値を0.56[W/(㎡・K)]以下にする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	岩手県産材と合法木材証明制度による主要構造材(柱・梁・桁・土台)に地域材の過半を使用し、消費拡大の促進を図る。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域特性を活かした、南面に大きな窓を設け、北側への風道をつくり、防暑採涼を図る。	○
④①～③の背景	積雪期間が長く、年間の平均気温が9.7度と低い。また県土の8割を占める森林、このうち民有林は78万haと県土の7割を占め伐採の時期にきている。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	地域木材の特産でもある、杉を柱、赤松・カラ松を梁・桁に使用し、105mmを標準サイズとする。また、床・壁等の内装仕上げ用に杉・赤松・唐松を加工し使用する。	○
②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	事務局推奨による設備機器等、同一製品の利用によるコストダウンを図る。	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	施工会員を中心に、外皮平均熱貫流率(UA値)の基準値を0.56[W/(㎡・K)]以下にする研修会、連絡会の実施。	◎
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	会員研修会、連絡会の具体的な計画立案の実施。	◎
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	施工グループ構成員各々のHPによる施工状況等の公開と技術共有による性能確保とコスト低減に取り組む。	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	設計グループ構成員による、設計図書遵守の施工現場指導の実施。	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	共通仕様書及び標準見積書を作成し、施工会員の統一化を図る。	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	住宅イベント等へのグループでの積極的参加。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 快適北いわての家	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県、青森県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 北いわて快適住まいづくりの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	04-0142-0030	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長年にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	住宅履歴情報管理を義務化し、点検・診断内容を明確にし、消費者の安心と信頼を確保する。	◎
②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	メンテナンス実施の修繕内容の登録(サービス会社登録)	◎
③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	すまい手を対象とした、住宅お手入れ相談会の実施(完成見学会・住宅祭等イベント時)	◎
④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	住宅履歴情報サービス機関へ住宅情報の蓄積を義務化し、情報管理・活用指針を基にグループとしてメンテナンス体制を構築する。	◎
b		
①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	施工グループ構成員の廃業等の時、グループとしてメンテナンス引受けに関する提案と説明を行う。	◎
②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	瑕疵が発生した時の対応を住宅引渡し時、「重要事項説明」として必ず説明をする。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。		
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	未経験事業者が多い中、施工グループ全体に対し、設計・施工・書類に関する知識・技術の研修を実施。	◎
②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	事務局・設計・施工グループ役員が中心となり内容を検討し、年間3回以上研修会を開催。	◎
③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	グループ全体として、住宅性能に対する関心は高いが、性能にばらつきが多い。これに対し、グループとして、住宅性能を検証し グループ内の底上げ向上を図って行く。	◎
④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	設計・施工・事務局が一体となり実施する。	◎
b		
①省エネ技術講習会への参 加目標人数	設計・施工・事務局の100%参加を目標に、低炭素社会にむけた、ゼロエネルギー住宅推進を図る。	○
②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	事務局が中心となり、講習会開催情報をとり、施工会員の参加の徹底を図る。	○
c		
①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	ゼロエネルギー住宅への取り組みとして、充填断熱+付加断熱の施工に関する研修会を実施する。 施工時には断熱材メーカーによる現場指導を頂き、断熱・気密施工をし、可能な限り気密測定を2回行う(構造時・完成時)	○
②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実施 等		
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 快適北いわての家	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県、青森県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北いわて快適住まいづくりの会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0142-0030	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
a	<p>①地域材ごとの使用部位(必須)</p> <p>岩手県産材、合法木材の唐松、集成唐松を主要構造材(梁・桁)に使用、杉・杉集成材を柱に使用する。</p> <p>②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)</p> <p>唐松、集成唐松を主要構造材(梁・桁)に7割の12.5㎡、杉・杉集成材を柱に2割の3.5㎡を使用する。使用する主要構造材の過半以上を地域材とする。</p> <p>地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>地域材を主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半以上に使用する。</p> <p>【補足】地域型住宅の地域材の流れ</p> <p>○一部、施工グループの構成員において、手刻みによる加工を行うため、地域材供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループから直接購入を行う場合がある。また、一部流通グループを介さず、地域材の調達を行う場合がある。</p> <p>地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>*合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。この為、製材・集製材・合板グループに属する出荷者による合法性の証明によって代替する。</p>	○ ○ ◎
b	<p>①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み</p> <p>毎月初、情報提供の日と定め、製材所⇒事務局⇒施工へと在庫・価格の情報提供をし、安定供給の流れを構築する。</p> <p>②グループ全体における地域材の需給予測</p> <p>35棟の560㎡を見込む。(長期優良住宅以外も含む)</p>	◎ ○
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>伝統技術である本畳を使用し、減少傾向にある地域畳店の技術継承を後押しする。</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>日本の和の特徴でもある障子を積極的に採用し、地域木工店の技術継承の後押しをする。</p> <p>②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用</p>	○ ○
d	<p>①地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>②地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④和の住まいの要素を取入れた取組</p>	
その他	<p>※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p>	

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	岩手内陸部に拠点を置いた工務店であるため、通常の営業活動エリアは内陸部である。ただし被害の大きかった沿岸地域等からの依頼があれば、グループ内で調整をとり協力しあう。	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴	
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。	
認定低炭素住宅	外皮平均熱貫流率(UA値)の基準値を0.46[W/(㎡・K)]以下とする。
ゼロエネルギー住宅	外皮平均熱貫流率(UA値)の基準値を0.4[W/(㎡・K)]以下とする。 冬季間、南面窓より効率よく日射熱を取得し、パッシブの要素を取り入れる
共通	完成時に気密測定を実施し、「気密性能試験結果報告書」を施主に提出する。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。